

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野清巳

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼 竹井信治  
経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長兼 竹井信治  
経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	160,921	167,174	180,415	194,283	199,732
経常利益	(百万円)	6,086	6,242	6,946	7,803	8,142
当期純利益	(百万円)	3,333	3,457	3,845	4,227	4,706
純資産額	(百万円)	23,639	26,522	27,863	28,511	32,300
総資産額	(百万円)	72,091	65,704	64,779	65,302	73,800
1株当たり純資産額	(円)	1,203.18	1,350.20	1,464.11	1,456.12	1,654.67
1株当たり当期純利益	(円)	167.27	173.55	198.67	219.65	242.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	32.8	40.4	42.6	43.3	43.5
自己資本利益率	(%)	15.0	13.8	14.2	15.1	15.6
株価収益率	(倍)	13.6	16.2	15.9	12.4	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,073	7,844	5,384	7,665	7,329
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,595	5,285	958	5,025	10,712
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,652	12,046	4,556	3,091	2,945
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,508	4,592	6,379	5,928	5,490
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,732 (9,467)	1,811 (9,900)	1,867 (10,797)	1,992 (11,541)	2,020 (6,685)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。

5 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。

6 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、第52期より「1日8時間換算」の人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	140,293	148,919	163,143	177,667	187,507
経常利益 (百万円)	5,752	5,905	6,450	6,806	7,163
当期純利益 (百万円)	3,239	3,463	3,621	3,789	3,928
資本金 (百万円)	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199
発行済株式総数 (千株)	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006
純資産額 (百万円)	23,503	26,405	27,273	27,495	30,570
総資産額 (百万円)	65,510	60,429	60,173	60,393	69,873
1株当たり純資産額 (円)	1,196.25	1,344.24	1,446.09	1,416.04	1,574.50
1株当たり配当額 (円)	28.0	30.0	65.0	40.0	43.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.5)	(14.0)	(15.0)	(18.0)	(20.0)
1株当たり当期純利益 (円)	162.51	173.84	187.12	196.87	202.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	43.7	45.3	45.5	43.8
自己資本利益率 (%)	14.6	13.9	13.5	13.8	13.5
株価収益率 (倍)	14.0	16.1	16.8	13.8	14.2
配当性向 (%)	17.2	17.3	34.7	20.3	21.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,226 (5,439)	1,276 (5,762)	1,371 (6,366)	1,472 (6,821)	1,612 (4,129)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第50期の1株当たり配当額65.0円には、会社設立50周年の記念配当35.0円を含んでおります。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。

6 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。

7 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、第52期より「1日8時間換算」の人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

取締役会長川野幸夫の祖父、川野清三は青果商を埼玉県比企郡小川町で営んでおりましたが、昭和32年7月9日、(有)八百幸商店を設立(代表取締役 川野清三、出資金3,500千円)し、法人組織としました。昭和33年にはスーパーマーケットの形態を導入し、セルフサービス方式の販売を開始し、昭和43年4月よりチェーンとしての展開に着手いたしました。その後、チェーンの経営基礎づくりに取り組み、昭和49年3月5日、組織変更をして(株)ヤオコーを設立(代表取締役 川野清三、資本金9,500千円)いたしました。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

昭和49年3月	(有)八百幸商店を株式会社に改組、(株)ヤオコーを設立する。
昭和60年11月	埼玉県比企郡小川町に生鮮食品の大規模処理及び各店舗への低温配送システムの拠点となる生鮮センターを開設する。
昭和61年3月	本社を小川ショッピングセンターから生鮮センターに移転し、また本部も小川ショッピングセンターから川越市に移転する。
昭和62年9月	定款の変更を行い、事業目的に「酒類の販売」、「切手、印紙の販売」、「生花、園芸植物及び園芸用品の販売」、「車両による食料品、雑貨類の移動販売」、「旅行斡旋業」、「スポーツクラブ、料理教室などの文化教室の経営」を追加する。
昭和63年2月	(社)日本証券業協会の店頭登録銘柄(東京地区)として株式を公開する。
昭和63年9月	定時株主総会決議により決算期を6月30日から3月31日に変更する。
昭和63年9月	定款の変更を行い、事業目的に「書籍、玩具の販売」、「スポーツ用品、レジャー用品のレンタル業」、「前各号に掲げる事業を営む企業の経営指導及び業務受託」を追加する。
平成2年5月	(株)田原屋フーズの株式を100%取得し、同社を子会社とする。
平成3年1月	(株)フレッシュヤオコーの株式を90%取得し、同社を子会社とする。
平成5年6月	定款の変更を行い、事業目的に「電気音響機器、電気通信機器、寝具・インテリア用品の販売」、「古物及び美術工芸品の売買業」他を追加する。
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成7年7月	埼玉県比企郡嵐山町に花見台物流センターを開設する。
平成7年7月	(株)ワイシーシーを100%子会社として設立する。
平成7年9月	(株)日本アポックを100%子会社として設立する(なお、平成21年3月期末現在では株式の所有割合は84.0%となっております)。(現・連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になる。
平成9年11月	千葉県東葛飾郡沼南町(現・千葉県柏市)に千葉物流センターを開設する。
平成10年6月	川越市に本店所在地を移転する。
平成11年11月	群馬県佐波郡赤堀町(現・群馬県伊勢崎市)に伊勢崎物流センターを開設する。
平成14年10月	埼玉県狭山市に狭山グロッサリーセンターを開設する。 これに伴い、花見台物流センターを閉鎖する。
平成14年11月	埼玉県狭山市に狭山チルドセンターを開設する。 これに伴い、生鮮センターを閉鎖し、デリカセンターとする。
平成15年4月	会社分割を実施し、(株)三味を100%子会社として設立する。(現・連結子会社)
平成18年9月	当社の子会社、(株)日本アポックのドラッグ事業部門を(株)スギ薬局に事業譲渡する。
平成18年10月	千葉県船橋市に新千葉物流センター(千葉県船橋市)を開設する。 これに伴い、千葉物流センター(千葉県柏市)を閉鎖する。
平成18年12月	埼玉県川越市に川越研修センターを開設する。
平成19年2月	当社の子会社、(株)田原屋フーズを会社清算する。
平成19年7月	設立50周年記念式典を開催する。
平成20年6月	当社の子会社、(株)スーパーサンワを会社清算する。
平成20年9月	当社が保有していた(株)ワイシーシーの全株式をブックオフコーポレーション(株)に売却する。
平成21年3月	当社の子会社、(株)フレッシュヤオコーを会社清算する。

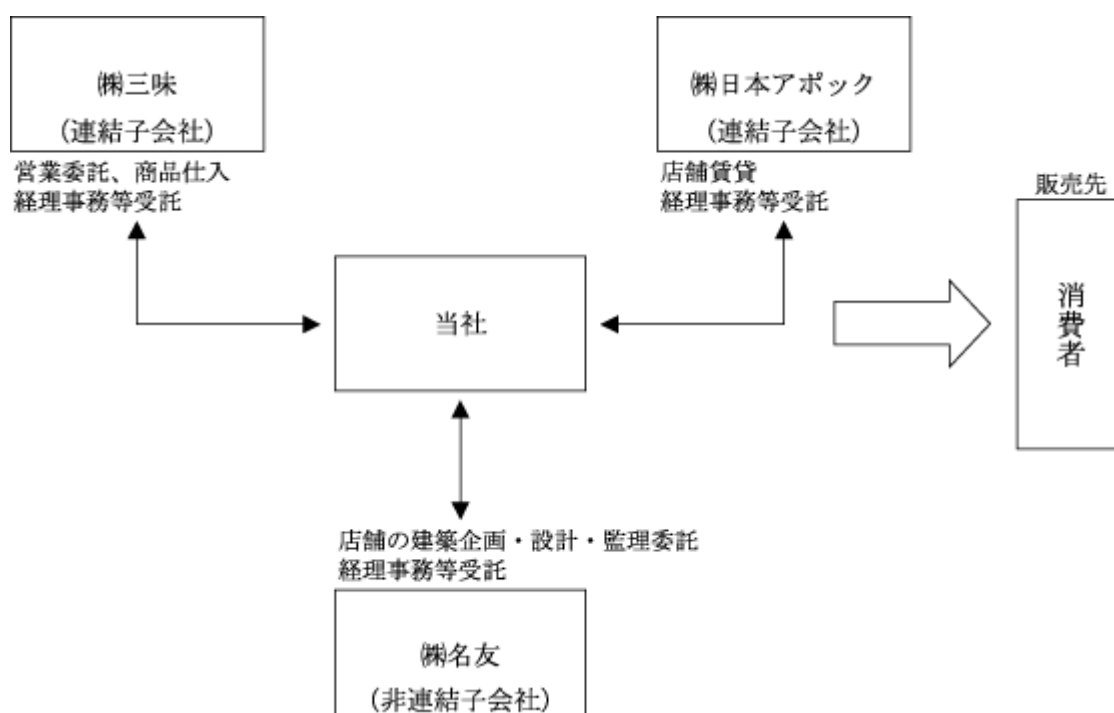
### 3 【事業の内容】

当社グループは株式会社ヤオコー(当社)及び子会社3社により構成されており、食品を主体とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

	区分	主要商品	会社名
小売業	食品を主体としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品、日用雑貨他	当社
	食品の製造、加工販売	惣菜、寿司、ベーカリー	㈱三味
	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品、日用雑貨他	㈱日本アポック
	建築物の企画、設計、監理		㈱名友

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ㈱スーパーサンワは平成20年6月、㈱フレッシュヤオコーは平成21年3月に各々清算いたしました。  
㈱ワイシーシーについては、平成20年9月に当社が保有していた全株式をブックオフコーポレーション㈱に売却いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱日本アブック	埼玉県川越市	270	調剤薬局の経営	84.0		当社が営業店舗を賃貸し、経理事務等の受託をしている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱三味	埼玉県川越市	50	食品の製造、 加工販売	100.0		当社が惣菜・寿司・ベーカリー部門の営業委託をしている。また、当社が運転資金の借入をしている。 役員の兼任 6名

- (注) 1 上記会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 ㈱フレッシュヤオコーについては、平成21年3月に会社清算いたしました。
- 3 ㈱ワイシーシーについては、平成20年9月に当社が保有していた全株式をブックオフコーポレーション㈱に売却いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業部門	1,846 (6,626)
調剤薬局事業部門	174 ( 59)
合計	2,020 (6,685)

(注) 従業員数は就業人員であります。また(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
1,612(4,129)	35.8	9.0	5

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

(イ)名称 全ヤオコー労働組合

(ロ)上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合

(ハ)結成年月日 昭和56年7月14日

(ニ)組合員数 10,817人

(ホ)労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 全般的概況

当連結会計年度の我が国経済は、年度前半は原油価格の高騰などにより企業収益、個人消費への影響が心配されましたが、年度後半には、米国に端を発した世界的な金融危機の影響で急激な円高や株価の下落、さらには輸出の落込みにより企業業績が急速に悪化し、深刻な景気後退局面に入りました。

小売業界にとりまして、所得・雇用情勢の悪化から消費マインドは大幅に低下しており、価格競争が一層強まるなど非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、スーパーマーケット事業部門におきまして、10月以降、100店舗達成記念セールを軸に販促を強化するとともに、新店4店舗の開設、既存店9店舗の改装を実施するなど営業の強化を図りました。また、店舗の収益効率等の観点から3店舗の閉鎖を行ないました。

この結果、以下の通り17期連続の増収増益を達成することができました。

売上高	199,732百万円(対前連結会計年度比 2.8%増)
営業利益	8,168百万円(対前連結会計年度比 4.5%増)
経常利益	8,142百万円(対前連結会計年度比 4.3%増)
当期純利益	4,706百万円(対前連結会計年度比11.3%増)

なお、ヤオコー単体でも20期連続の増収増益を達成しております。

事業部門別の営業の状況は以下のとおりです。なお、カルチャー事業部門の㈱ワイシーシーにつきましては、当社グループとして、今後スーパーマーケット事業に経営資源を集中するため、9月30日をもって当社が保有しておりました同社の全株式をブックオフコーポレーション(株)に売却いたしました。また、会員制宅配事業部門の㈱フレッシュヤオコーにつきましては、稼働会員数が年々減少していくなか、今後の事業展望が見込めないことから、3月27日をもって清算いたしました。

##### 事業部門別概況

##### 〔スーパーマーケット事業部門〕

当期は、第5次中期経営計画の最終年度として、その基本経営戦略に基づき、以下の具体的な目標を設定し取り組んでまいりました。

- イ.販売計画の充実
- ロ.顧客目線での商品開発、ストアブランドづくり
- ハ.時間帯MD(マーチャндаイジング:商品計画全般)の徹底
- ニ.チームで仕事、「感動と笑顔の祭典」の横展開
- ホ.100店舗に向け新店の成功

販売面におきましては、基本コンセプトであります「ミールソリューションの充実した店」づくりをさらに強化するとともに、お客さまの価格志向に対応して、「くらし応援得価」として購買頻度の高い商品を中心に価格対策を強化いたしました。また、100店舗目となりました岩槻西町店の開店に合せまして10月1日より100店舗達成記念セールを行うとともに歳末商戦に合せて12月から同セールの第2弾を実施いたしました。



商品面につきましては、生鮮部門において、青果の物流の見直しや精肉におけるオーストラリアビーフのブランド化などに注力いたしました。グロッサリー部門においては、プライベートブランド商品(当社では「The Marketplace」とネーミングしております。)として、鍋つゆ、コーンスープ、緑茶ティーバッグなどを新たに投入する一方で、納豆、豆腐などの大幅な見直しも実施いたしました。デリカ部門においては、主力商品の一つであります手握りおはぎの餡の自家製造を開始するなど、鮮度や美味しさの強化を図りながら従来から取り組んでおります各種ショップの確立・推進に努力してまいりました。

食の安全・安心に関しましては、各店の衛生点検の強化、適正表示の徹底、プライベートブランド商品を中心とした商品仕様書の整備と食品工場の点検等必要な対策を推進いたしました。

店舗につきましては、4月に四街道店(千葉県四街道市)、10月に岩槻西町店(埼玉県さいたま市)、11月に高崎飯塚店(群馬県高崎市)、2月に高崎高関店(群馬県高崎市)を開設するとともに、お客さまの支持の高い鮮魚の対面コーナー、惣菜の鉄板焼コーナーの導入などを中心として9店舗の改装を実施いたしました。一方で、収益効率等の観点から11月には若葉店(埼玉県鶴ヶ島市)、3月には上尾店(埼玉県上尾市)をそれぞれ閉店いたしました。この結果、当期末の営業店舗数は、埼玉県63店舗、千葉県12店舗、群馬県10店舗、茨城県9店舗、栃木県5店舗、東京都1店舗の計100店舗となりました。なお、3月31日の営業終了をもって牛久店(茨城県牛久市)を閉店しております。

以上によりまして、当期の業績は、売上高は187,464百万円(対前年同期比5.5%増)、営業利益は7,607百万円(同4.5%増)と順調に推移いたしました。

注)ミールソリューションとは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

#### 〔調剤薬局事業部門〕

調剤薬局事業部門の(株)日本アポックにつきましては、薬価差益の確保を図るなど収益対策を強化した結果、当期の売上高は7,682百万円(対前年同期比5.8%増)、営業利益は473百万円(同2.5%増)となりました。(3月末現在店舗数34店)

#### 〔カルチャー事業部門〕

カルチャー事業部門の(株)ワイシーシーにつきましては、当社が保有しておりました同社の全株式を9月30日にブックオフコーポレーション(株)に売却いたしました。この結果、当期の業績は同日までの実績となっておりますが、売上高は4,253百万円、営業利益は100百万円となりました。

#### 〔会員制宅配事業部門〕

会員制宅配事業部門の(株)フレッシュヤオコーにつきましては、当期の売上高は332百万円、営業利益は12百万円となりました。なお、(株)フレッシュヤオコーは、稼働会員数が年々減少していくなか、宅配料金の見直しなどに取り組み、前期決算において黒字化いたしました。今後の事業展望が見込めないことから、3月27日をもって清算いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より437百万円減少して5,490百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,329百万円の増加(前年同期比336百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,712百万円の減少(同5,687百万円減)となりました。これは主に、新規店舗の開設等に伴う建物及び店舗用地の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,945百万円の増加(同6,037百万円増)となりました。これは主に、店舗用地の取得に伴い、新たに、借入をしたことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

事業部門の名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	187,464	105.5
調剤薬局事業部門	7,682	105.8
カルチャー事業部門	4,253	47.9
会員制宅配事業部門	332	64.6
合計	199,732	102.8

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
2 カルチャー事業部門の(株)ワイシーの全株式を平成20年9月30日に売却したため、上記のカルチャー事業部門の販売実績は同日までの実績となっております。  
3 会員制宅配事業部門の(株)フレッシュヤオコーは平成20年12月30日に解散し、平成21年3月27日に会社清算したため、上記の会員制宅配事業部門の販売実績は解散時までの実績となっております。

### (2) 仕入実績

事業部門の名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業部門	133,612	104.8
調剤薬局事業部門	4,979	105.7
カルチャー事業部門	2,684	46.5
会員制宅配事業部門	230	63.5
合計	141,506	102.3

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。  
2 カルチャー事業部門の(株)ワイシーの全株式を平成20年9月30日に売却したため、上記のカルチャー事業部門の仕入実績は同日までの実績となっております。  
3 会員制宅配事業部門の(株)フレッシュヤオコーは平成20年12月30日に解散し、平成21年3月27日に会社清算したため、上記の会員制宅配事業部門の仕入実績は解散時までの実績となっております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機が続くなか、景気は一層下振れも懸念されるなど引き続き予断を許さない状況が考えられます。また、個人消費も所得・雇用環境の改善が見込めないなかでさらに厳しい状況が続くと思われまます。

その結果、スーパーマーケット業界におきましては、安売り競争の激化など大変難しい経営環境が予想されます。

このような経営環境なか、次期におきましては、第6次中期経営計画の初年度として、さらなるステージアップ・第2の創造をメインテーマとして掲げ、新たな成長軌道に乗せるべく「店づくり、商品づくり、人づくり」の深化を通して、「ヤオコーブランドの確立」に努力いたします。そして、同時に「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」のトップ企業を目指して、18期連続の増収増益(個別では21期連続の増収増益)を達成すべく、最大限の努力を行なっております。

特に、スーパーマーケット事業部門において、売上高2,000億円を目指して、期初から営業キャンペーンを積極的に展開し販促面の強化を行います。また同時に、競合他社が安売りを強めるなかで、当社は、販売計画の充実、人材育成により、基本戦略であります「豊かで楽しい食生活を提案する企業」としてミールソリューションの充実に努め、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

新店につきましては、年度後半に5店舗の新規出店を予定しております。これらは全て当社の最新マーチャダイジングを装備した店舗であります。また、年度前半を中心に5店舗の改装を計画しております。改装内容は、顧客支持の高い最新マーチャダイジングの導入による店舗の魅力のアップ・競合対策の強化であり、営業基盤の拡充を図っております。

また、第6次中期経営計画の重点施策であります人材育成による販売・商品開発の強化や小型店新フォーマットの開発・出店エリアの拡大、ロジスティクスの改善・経費構造の見直しによる経費の削減、新システムの導入による業務の効率化などに鋭意取り組み、さらなる飛躍を目指してまいります。

注)「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」とは、日常普段の生活をより豊かに、より楽しむための食事のシーンを実現するための商品や情報が提案されている店のこと。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業及び当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業界動向及び競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加え、オーバーストア状況にあります。引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。そのなかでお客様が当社のお店にロイヤリティを持っていただくようにミールソリューションの一層の充実を図り、競合他社との差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新規出店について

当社は、新規に5店の出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画及び建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行うことが予想されます。当該変更により当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。食品の安全性・衛生管理については、お客様に安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ(商品履歴の管理)、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理及び商品の表示に関する担当組織の強化を図り、3S(整理・整頓・清掃)を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生に見られますように、不可抗力な要因で、お客様の食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の管理について

当社グループでは、顧客名簿などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設け、法令等に基づき厳格な運用・管理を行っておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為により顧客情報が流出する可能性があります。その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)調剤過誤について

子会社で行っている調剤業務は、薬剤師(人)に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、本社及び店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2)財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ8,497百万円増加し、73,800百万円となりました。

流動資産は、主に(株)ワイシーの連結除外による商品及び製品、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,597百万円減少し、15,552百万円となりました。

固定資産は、店舗の新設、リース会計基準変更に伴うリース資産の計上、新規出店予定地の土地購入等により有形固定資産は11,624百万円増加しましたが、投資その他の資産の差入保証金が1,298百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,095百万円増加し、58,248百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ4,709百万円増加し、41,500百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加、リース会計基準の変更に伴うリース債務の計上等により前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、25,302百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加、リース会計基準変更に伴うリース債務の計上等により、前連結会計年度末に比べ4,403百万円増加し、16,197百万円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純利益4,706百万円の計上により前連結会計年度末に比べ3,788百万円増加し、32,300百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の43.3%から43.5%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ198.55円増加し、1,654.67円となりました。

### (3)経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に比べ6,033百万円増加(前連結会計年度比3.0%増)し、208,286百万円となりました。

これは、(株)ワイシーの連結除外によりカルチャー事業部門の売上は減少しましたが、スーパーマーケット事業部門の売上高が前期比5.5%増の増収となったことが寄与しております。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,624百万円増加(前連結会計年度比2.9%増)し、57,556百万円となりました。

これは、スーパーマーケット事業部門の売上高の増加と売上総利益率が安定して推移したことによるものです。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,855百万円増加(前連結会計年度比3.3%増)し、57,941百万円となりました。

これは、新規店舗の出店等による人件費、地代家賃及び減価償却費の増加、売上高の増加に伴う商品仕入の物量増加による配送費の増加、水道光熱費の増加などによるものです。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ354百万円増加(前連結会計年度比4.5%増)し、8,168百万円となりました。

これは、前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加などによるものです。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ338百万円増加(前連結会計年度比4.3%増)し、8,142百万円となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度において、特別利益として632百万円の計上をしております。内訳は関係会社株式売却益552百万円、固定資産売却益35百万円等であります。

また、特別損失として957百万円の計上をしております。内訳は減損損失366百万円、店舗閉鎖損失314百万円、固定資産除却損88百万円等であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は7,817百万円(前結会計年度比321百万円増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3,068百万円(前連結会計年度比162百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は4,706百万円(前連結会計年度比479百万円増加)となりました。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。



(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フロー(借入金の増加)により、その得られた資金で新規出店店舗の土地、建物等の取得を行いました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より437百万円減少して5,490百万円となりました。キャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は約12,884百万円でありました。主たる内訳は、新規出店の土地に対する投資が9,054百万円、新規出店・既存店の建物等に対する投資が2,502百万円、既存店の改装に対する投資が432百万円、店舗賃借のための差入保証金等の投資が896百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社ビル (埼玉県川越市)	本社 (スーパーマーケット 事業部門)	139 (469)	584 〔25〕		214	65	1,003	327 (102)
埼玉県 小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他62店舗及び出店予定地他	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	10,854 (127,715) 〔2,209〕	9,312 〔77,575〕	0	479	1,323	21,969	832 (2,604)
千葉県 みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他11店舗及び出店予定地	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	948 (39,571)	1,165 〔2,275〕		135	124	2,373	151 (502)
群馬県 中之条店 (群馬県吾妻郡中之条町) 他9店舗及び出店予定地	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	2,324 (28,342)	2,494 〔22,964〕		137	624	5,580	132 (352)
栃木県 足利店 (栃木県足利市) 他4店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	481 (7,412)	517 〔2,924〕		28	51	1,079	58 (176)
茨城県 竜ヶ崎佐貫店 (茨城県竜ヶ崎市) 他7店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	545 (10,293)	1,379 〔3,613〕		81	28	2,035	90 (347)
東京都 フレスポ若葉台店 (東京都稲城市) 及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット 事業部門)	1,154 (9,061)	112 〔 〕		11		1,278	12 (43)
狭山チルドセンター (埼玉県狭山市) 他1箇所	物流センター (スーパーマーケット 事業部門)		132 〔 〕		0		133	10 (3)
社員寮他 (埼玉県比企郡嵐山町)他	福利厚生施設、研修 センター (スーパーマーケット 事業部門)	120 (1,947)	169 〔 〕		26		316	( )

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
小川ショッピングセン ター店 (埼玉県比企郡小川町) 他	スーパーマーケット事業 部門	店舗	571,588	271,608	6,574
狭山チルドセンター (埼玉県狭山市)他1箇所	スーパーマーケット事業 部門	物流センター	8,603	56	19

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他33店舗、研修センター	スーパーマーケット事業 部門	土地・建物	15～25年		32,111
小川ショッピングセン ター店 (埼玉県比企郡小川町) 他98店舗、本社及び物流 センター	スーパーマーケット事業 部門	陳列什器他	5年	866	1,293
小川ショッピングセン ター店 (埼玉県比企郡小川町) 他98店舗、本社及び物流 センター	スーパーマーケット事業 部門	情報関連機器	5年	222	218
小川ショッピングセン ター店 (埼玉県比企郡小川町) 他98店舗、本社及び物流 センター	スーパーマーケット事業 部門	事務用機器	5年	6	12
本社及び小川ショッピ ングセンター店	スーパーマーケット事業 部門	車両運搬具	5年	17	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)日本アポッ ク	千住店 (東京都足立区) 他33店舗及び本部	本部、店舗 (調剤薬局事業部 門)	37 (1,159)	203	10	57	309	174 (59)
(株)三味	小川ショッピングセ ンター店 (埼玉県比企郡小川 町) 他98店舗・本部及び 小川デリカセンター	本部、店舗 (スーパーマーケッ ト事業部門)		957	163	141	1,262	234 (2,497)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
(株)日本アポッ ク	千住店 (東京都足立区) 他31店舗及び本部他	調剤薬局事業部門	本部、店舗他	10,049	4,185	204

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)日本アポッ ク	千住店 (東京都足立区) 他33店舗及び本部	調剤薬局事業部門	陳列什器他	5年	44	73
(株)三味	小川ショッピングセ ンター店 (埼玉県比企郡小川 町) 他98店舗・本部及び 小川デリカセンター	スーパーマーケッ ト事業部門	陳列什器他	5年	219	335

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社及び ㈱三味	前橋日吉店 (群馬県前橋市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	1,530	700	自己資金・ 借入金	平成21年 4月	平成21年 9月	1,500
	新座店 (埼玉県新座市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	1,220	50	自己資金・ 借入金	平成21年 4月	平成21年 9月	1,500
	秩父上野町店 (埼玉県秩父市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	678		自己資金・ 借入金	平成21年 4月	平成21年 11月	1,700
	所沢美原店 (埼玉県所沢市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	1,415	745	自己資金・ 借入金	平成21年 7月	平成22年 1月	1,500
	青梅今寺店 (東京都青梅市)	スーパー マーケット 事業部門	店舗	2,201	1,165	自己資金・ 借入金	平成21年 9月	平成22年 3月	1,700
㈱日本アボック	研修センター (埼玉県川越市)	調剤薬局 事業部門	研修セン ター	10		自己資金・ 借入金	平成21年 6月	平成21年 6月	59
	川越中央店 (埼玉県川越市)	調剤薬局 事業部門	店舗				平成21年 6月	平成21年 6月	

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	20,006,861	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	20,006,861	20,006,861		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)	83,000	20,006,861		4,199		3,606

(注) 利益による自己株式の取得及び消却により発行済株式総数の減少(平成12年3月28日付)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		20	17	160	70		4,456	4,723	
所有株式数 (単元)		45,621	357	70,090	8,083		75,751	199,902	16,661
所有株式数 の割合(%)		22.82	0.18	35.06	4.04		37.90	100.00	

(注) 自己株式590,896株は「個人その他」に5,908単元、「単元未満株式の状況」の欄に96株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,126	15.63
(有)川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	1,900	9.50
川野清巳	埼玉県川越市	1,503	7.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,435	7.17
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	984	4.92
川野幸夫	埼玉県川越市	955	4.78
(財)川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1丁目10番地8	646	3.23
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	646	3.23
川野澄人	埼玉県富士見市	431	2.16
計		12,580	62.88

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数1,435千株は、信託業務に係る株式であります。  
2 当社は自己株式590千株(所有割合2.95%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,399,400	193,994	同上
単元未満株式	普通株式 16,661		同上
発行済株式総数	20,006,861		
総株主の議決権		193,994	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	590,800		590,800	2.95
計		590,800		590,800	2.95

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,220	3,996,780
当期間における取得自己株式	90	243,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	590,896		590,986	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・情報化投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、期末配当金として1株当たり23円とさせていただきます。なお、中間配当金として20円の配当を実施しているため、通期での1株当たり配当金は43円となり、当期の配当性向は21.3%、純資産配当率は2.9%になります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会	388	20.00
平成21年6月23日 定時株主総会	446	23.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,510	3,190	3,230	3,340	4,000
最低(円)	1,772	1,955	2,550	2,615	2,555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	3,500	2,910	3,080	3,100	3,020	3,010
最低(円)	2,800	2,555	2,580	2,690	2,705	2,715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		川野 幸夫	昭和17年4月25日生	昭和44年1月 昭和49年3月 昭和49年10月 昭和56年5月 昭和60年1月 平成15年4月 平成19年6月 ㈲八百幸商店入社 営業部長 ㈲八百幸商店を改組し、㈲ヤオコー設立 取締役 当社専務取締役 当社代表取締役 当社代表取締役社長 ㈱三味代表取締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	9,556
取締役社長 代表取締役		川野 清巳	昭和23年4月17日生	昭和47年4月 昭和49年3月 昭和60年1月 昭和62年9月 平成2年3月 平成3年2月 平成5年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年6月 ㈲八百幸商店入社 ㈲八百幸商店を改組し、㈲ヤオコー設立 取締役 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務 当社営業担当役員兼経営企画室長 当社営業本部長 当社営業統括本部長 当社営業統括本部長兼商品部長 当社営業統括本部長 当社営業統括本部長兼ロジスティクス推進部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	15,030
専務取締役	営業統括本部長	小林 正雄	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 平成3年2月 平成6年6月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年2月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年6月 当社入社 当社販売部長 当社取締役 当社常務取締役 当社営業統括副本部長 当社グロサリー部長 当社商品本部長 当社営業統括本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	146
専務取締役	経営管理本部長 兼経営企画室長	竹井 信治	昭和26年7月28日生	平成14年11月 平成14年12月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 ㈱新生銀行退職 当社入社 当社経営企画室業務担当部長 当社経営企画室長(現任) 当社取締役 当社管理本部長 当社常務取締役 当社IR広報室長 当社経営管理本部長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	11
常務取締役	人事総務本部長	濱地 敏夫	昭和23年1月19日生	平成9年1月 平成9年3月 平成9年6月 平成9年10月 平成13年6月 平成21年3月 平成21年6月 ㈱キャビン退職 当社入社 当社人事総務部総務兼労務担当部長 当社人事総務部長 当社取締役 当社人事総務本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	56
取締役		小平 昭雄	昭和17年7月27日生	平成10年7月 平成12年9月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年6月 ㈱ライフフーズ退職 当社入社 当社デリカ事業部長 当社取締役(現任) ㈱三味代表取締役社長(現任) ㈱三味代表取締役会長(現任)	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	営業統括副本部長	佐藤 徹郎	昭和22年12月8日生	平成19年2月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年3月	㈱マルエツ退職 当社入社 販売部長 当社取締役(現任) 当社営業統括副本部長(現任)	(注)2	
取締役	販売部長	新井 紀明	昭和30年5月4日生	昭和54年3月 昭和56年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成14年3月 平成19年3月  平成20年6月 平成21年3月	当社入社 当社商品部バイヤー 当社販売部担当部長 当社販売部小川地区担当部長 当社販売部熊谷地区担当部長 当社販売部副本部長兼川越地区担当部長 当社取締役(現任) 当社販売部長(現任)	(注)2	7
取締役	開発本部長	上池 昌伸	昭和39年5月5日生	平成16年12月 平成17年1月 平成18年3月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社 当社経営企画室業務担当部長 当社開発本部長兼開発統括部長 当社取締役(現任) 当社開発本部長(現任)	(注)2	9
取締役	人事部長	中村 健	昭和30年1月3日生	昭和52年3月 平成6年3月 平成14年3月 平成18年3月  平成19年2月 平成20年11月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 当社一般食品部部長 当社経営企画室担当部長 子会社㈱ワイシーシー常務取締役販売部長 同社代表取締役社長 当社人事総務部副本部長 当社人事部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	123
取締役	生鮮部長	反町 裕	昭和33年7月28日生	昭和57年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成18年3月  平成21年1月 平成21年6月	当社入社 当社商品部鮮魚担当部長 当社販売部深谷地区担当部長 当社人事総務部教育研修担当部長 当社生鮮部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	35
取締役	グロッサリー部長	川野 澄人	昭和50年10月27日生	平成13年4月 平成15年2月 平成18年1月 平成18年8月 平成19年2月 平成20年3月  平成21年1月 平成21年6月	当社入社 当社川越南古谷店次長 当社ワカバウォーク店次長 当社坂戸千代田店店長 当社川越新宿店店長 当社グロッサリー部酒・ギフト担当部長 当社グロッサリー部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	4,316
監査役	常勤	大澤 義正	昭和17年7月19日生	平成13年8月 平成13年9月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月	ライフ住宅ローン㈱退職 当社入社 経営企画室長代行 当社常務取締役 当社管理本部長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社管理本部長兼監査室長 当社開発担当兼関連事業担当 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	30
監査役	非常勤	仲筋 正二	昭和15年2月11日生	平成6年4月 平成9年4月  平成11年4月 平成16年6月	埼玉県春日部保健所副所長 埼玉県市場衛生検査センター所長 (財)東京顕微鏡院入職 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	3
監査役	非常勤	根本 芳雄	昭和17年5月1日生	平成3年8月 平成5年3月 平成6年8月 平成7年8月 平成12年10月 平成15年4月  平成20年6月	長野県警察本部長 総務庁交通安全対策室長 中国管区警察局長 退官 日本電子計算機㈱ 顧問(現任) 尚美学園大学大学院 客員教授(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	非常勤	深澤邦光	昭和21年1月8日生	平成元年7月 関東信越国税局総務部人事第一課課長補佐 平成8年7月 国税不服審判所国税副審判官 平成9年7月 新津税務署長 平成12年7月 関東信越国税局課税第二部法人税課長 平成15年7月 関東信越国税局課税第一部次長 平成16年7月 新潟税務署長 平成17年7月 退官 平成17年8月 税理士登録 開業 平成20年6月 植木組監査役(非常勤)(現任) 平成21年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	
計						29,348

- (注) 1 監査役仲筋正二、根本芳雄並びに深澤邦光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役社長川野清巳は、取締役会長川野幸夫の弟であります。  
6 取締役川野澄人は、取締役会長川野幸夫の次男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした利害関係者(ステークホルダー)のご期待にお応えし、効率的で健全な企業経営を行うことにより企業価値を最大化することにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しながら、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定的・継続的な成長を維持することであると考えます。また、同時にスーパーマーケット事業をとおして、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任(CSR)を広く果たし、お客さまや地域社会に貢献し、独自の存在感ある企業を目指して経営を行うこととも位置づけております。

上記のコーポレート・ガバナンスの考え方を具体的に実践するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、人的依存度の高いスーパーマーケット事業として、その担い手である社員一人ひとりの高いモラルやモチベーションの維持については特に留意してまいります。それは、当社の経営理念、社是に謳われている創業精神を徹底することが、自主的かつ主体的にコーポレート・ガバナンスが貫徹された企業を創造することになると考えられるからです。万が一、問題が生じた場合にも、経営が高い求心力を持って組織的且つ迅速に適切な対応をいたしてまいります。

#### 会社の機関の内容

##### <取締役、取締役会>

当社の最高意思決定機関である取締役会は、有価証券報告書提出日(平成21年6月23日)現在、取締役12名、監査役4名で構成されており、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、各本部長に必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、当社は定款の定めにより取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

##### <監査役、監査役会、監査部>

イ. 監査役は取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視すると共に、監査役会を毎月1回以上開催し、監査役相互の情報共有と意思確認を行っております。監査役と当社グループとの取引関係等利害関係はありません。会計監査人とは定期的な会議を開催し、監査計画や期中監査の実施状況の経過、結果について報告を受け意見交換をしております。また、会計監査人の監査への立会いや監査体制の課題等に対しても対応策に関する意見交換をしております。

ロ. 内部監査は、監査部(4名体制)がリスク管理の観点から、規程類の遵守状況・防犯・衛生管理等に関する事項について実施しております。監査部による監査結果については、その都度常勤監査役にも報告が行われており、その結果を踏まえて監査役会とは随時情報交換を実施しております。

## <会計監査>

会計監査につきましては、監査法人 A & A パートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な処理を行っております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 齊藤 浩司

業務執行社員 木間 久幸

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、会計士補 1 名、その他 5 名 合計 12 名

内部統制システムの整備状況

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会(事務局コンプライアンス室)を設置し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では、ヤオコーグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定した「ヤオコーグループ行動基準」(平成16年9月に制定し、全社員に配布済み)に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全社員に徹底してまいりました。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報管理規程」や「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラム」の整備、さらには全社員に向けた「個人情報保護心得7か条」の配付など法令に基づいた適正な管理・運用、周知徹底を図ってまいりました。

平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法への対応も、社内に受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

「個人情報安全管理委員会」「公正取引推進委員会」「環境問題委員会」の各委員会を運営上で、コンプライアンス委員会の小委員会化し、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進いたしております。C S R(企業の社会的責任)の遂行も広義でのコンプライアンスと捉え、環境保全活動も含めて対応強化を図るものであります。

そして、内部統制体制強化のため、社長直轄の組織として内部統制室を設置しており、内部統制に関する方針・対策の立案、制度の運営・評価および情報収集など全般にわたって所管し、内部統制に関する会議体の事務局、監査法人や監査役の窓口として必要な対応を行っております。さらに、内部統制委員会を設置し、財務報告における内部統制の観点からのチェックをはじめ、内部統制に係る重要事項について、社長に定例的に報告するとともに、関連部門への指示・調整・情報共有等を行っております。

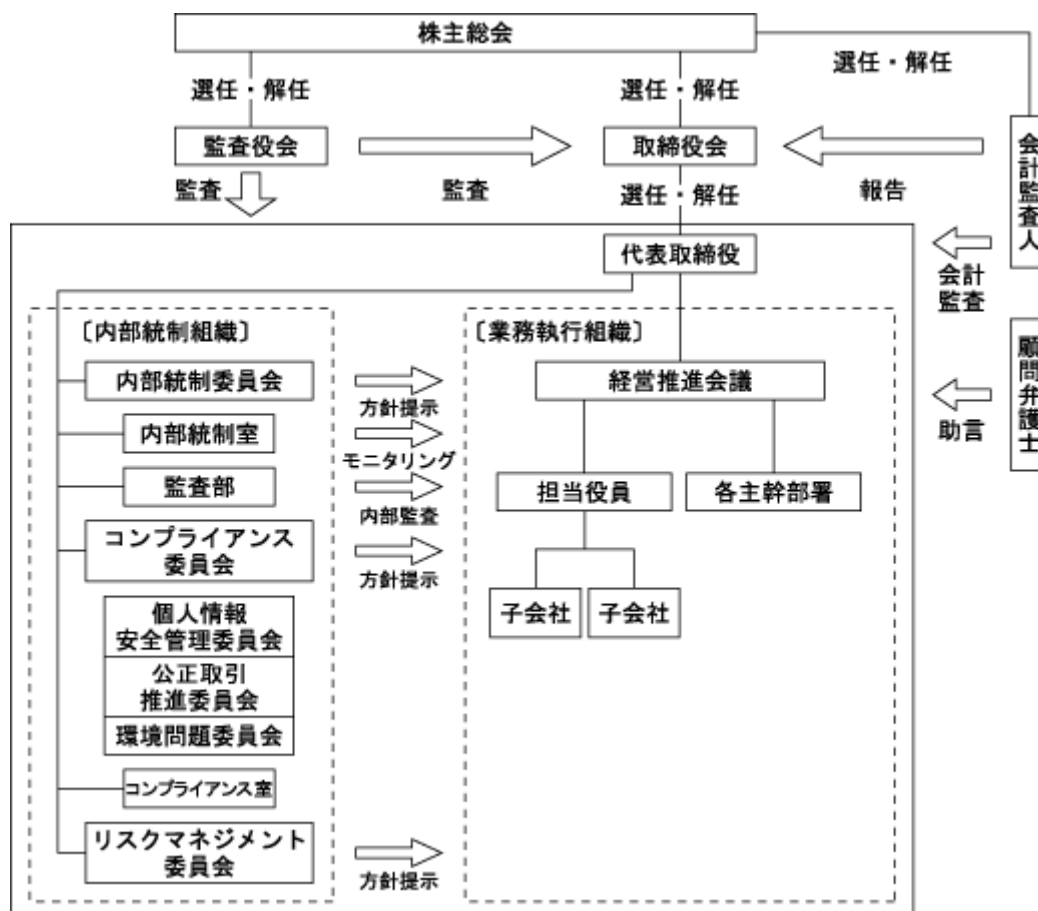
また、監査部が設置されておりますが、必要な内部業務監査を子会社を含め随時実施しております。

I R 広報活動につきましては、I R 広報室のスタッフの増強を図るとともに、各種投資家説明会等を通して経営情報や投資判断に必要な情報につきましては適時且つ積極的な開示に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の事業等に関するリスクを把握し管理するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制及び管理手法を整備し、グループ全体にわたるリスク・マネジメントを総括的かつ個社別に推進しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。





## 役員報酬の内容

### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 188百万円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 6名 29百万円(うち社外監査役 4名 12百万円)

### 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社				
計			40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表及び財務諸表の金額単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,025	5,587
売掛金	1,636	1,723
たな卸資産	5,139	-
商品及び製品	-	3,942
原材料及び貯蔵品	-	139
繰延税金資産	1,015	1,077
その他	3,334	3,081
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	17,150	15,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,675	2 36,481
減価償却累計額	18,900	19,452
建物及び構築物(純額)	16,775	17,028
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	4,355	4,470
減価償却累計額	3,052	3,180
工具、器具及び備品(純額)	1,302	1,290
土地	2, 3 10,104	2, 3 16,606
リース資産	-	2,597
減価償却累計額	-	180
リース資産(純額)	-	2,417
建設仮勘定	699	3,164
有形固定資産合計	28,882	40,507
無形固定資産		
借地権	738	602
その他	553	511
無形固定資産合計	1,292	1,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2 481	2 497
長期貸付金	18	12
繰延税金資産	960	975
差入保証金	2 14,454	2 13,155
その他	1 2,064	1 1,986
投資その他の資産合計	17,977	16,627
固定資産合計	48,152	58,248
資産合計	65,302	73,800

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,230	11,729
短期借入金	<sup>4</sup> 2,050	<sup>4</sup> 2,100
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 2,041	<sup>2</sup> 2,629
リース債務	-	307
未払費用	4,061	4,206
未払法人税等	1,911	1,710
未払消費税等	219	-
賞与引当金	1,709	1,725
商品券回収損引当金	18	18
その他	<sup>2</sup> 754	<sup>2</sup> 875
流動負債合計	24,996	25,302
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,588	<sup>2</sup> 6,258
リース債務	-	2,328
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 87	<sup>3</sup> 68
退職給付引当金	1,245	1,259
役員退職慰労引当金	269	255
預り保証金	5,054	5,456
その他	549	569
固定負債合計	11,794	16,197
負債合計	36,790	41,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	27,138	30,700
自己株式	1,377	1,381
株主資本合計	33,567	37,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	7
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 5,320	<sup>3</sup> 4,991
評価・換算差額等合計	5,293	4,998
少数株主持分	237	173
純資産合計	28,511	32,300
負債純資産合計	65,302	73,800

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	194,283	199,732
売上原価	138,352	142,175
売上総利益	55,931	57,556
営業収入	7,969	8,554
営業総利益	63,901	66,110
販売費及び一般管理費		
配送費	3,531	3,807
広告宣伝費	2,055	1,980
給料及び手当	24,035	24,889
賞与引当金繰入額	1,706	1,795
退職給付費用	1,327	1,128
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
水道光熱費	3,084	3,442
地代家賃	6,928	7,063
リース料	1,539	-
減価償却費	2,393	2,557
その他	9,464	11,259
販売費及び一般管理費合計	56,086	57,941
営業利益	7,814	8,168
営業外収益		
受取利息	184	183
受取配当金	4	4
その他	76	65
営業外収益合計	266	254
営業外費用		
支払利息	201	247
50周年式典費用	38	-
その他	37	33
営業外費用合計	277	281
経常利益	7,803	8,142

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
賃貸借契約違約金収入	83	-
関係会社株式売却益	-	552
その他	22	80
特別利益合計	106	632
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	94	88
投資有価証券評価損	42	-
減損損失	109	366
債権償却損	39	-
商品券回収損引当金繰入額	16	-
店舗閉鎖損失	-	314
その他	110	187
特別損失合計	413	957
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>7,496</b>	<b>7,817</b>
法人税、住民税及び事業税	3,188	3,247
法人税等調整額	42	179
法人税等合計	3,231	3,068
<b>少数株主利益</b>	<b>37</b>	<b>43</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,227</b>	<b>4,706</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,505	27,138
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,292	815
当期純利益	4,227	4,706
自己株式の処分	1,302	-
土地再評価差額金の取崩	-	329
<b>当期変動額合計</b>	1,632	3,562
当期末残高	27,138	30,700
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,677	1,377
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	1,302	-
<b>当期変動額合計</b>	1,299	3
当期末残高	1,377	1,381
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,635	33,567
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,292	815
当期純利益	4,227	4,706
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	329
<b>当期変動額合計</b>	2,932	3,558
当期末残高	33,567	37,125



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	95	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	33
当期変動額合計	68	33
当期末残高	26	7
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,116	5,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,203	329
当期変動額合計	2,203	329
当期末残高	5,320	4,991
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,021	5,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	295
当期変動額合計	2,272	295
当期末残高	5,293	4,998
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	249	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	64
当期変動額合計	11	64
当期末残高	237	173
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,863	28,511
当期変動額		
剰余金の配当	1,292	815
当期純利益	4,227	4,706
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,283	230
当期変動額合計	648	3,788
当期末残高	28,511	32,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,496	7,817
減価償却費	2,546	2,572
減損損失	109	366
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73	13
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	283	13
受取利息及び受取配当金	189	188
支払利息	201	247
固定資産除却損	46	88
関係会社株式売却損益（ は益）	-	552
売上債権の増減額（ は増加）	603	120
たな卸資産の増減額（ は増加）	9	143
仕入債務の増減額（ は減少）	974	87
未払又は未収消費税等の増減額	406	181
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	183	118
その他	286	567
小計	10,444	10,866
利息及び配当金の受取額	59	59
利息の支払額	148	186
法人税等の支払額	2,689	3,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,665	7,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120	2,020
定期預金の払戻による収入	120	2,020
有形固定資産の取得による支出	4,759	11,950
有形固定資産の売却による収入	0	117
投資有価証券の取得による支出	1	208
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	784
差入保証金の差入による支出	-	382
差入保証金の回収による収入	-	978
その他	271	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,025	10,712

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	1,600
長期借入れによる収入	-	4,400
長期借入金の返済による支出	2,796	2,041
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	1,292	815
リース債務の返済による支出	-	176
少数株主への配当金の支払額	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,091	2,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	450	437
現金及び現金同等物の期首残高	6,379	5,928
現金及び現金同等物の期末残高	5,928	5,490

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)ワイシーシー、(株)フレッシュヤオコー、(株)三味の4社であります。</p> <p>(2) 子会社のうち、(株)スーパーサンワ、(株)名友はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社の(株)スーパーサンワ、(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、(株)フレッシュヤオコーが3月20日、その他の会社は3月31日であり、当該事業年度の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品については、生鮮食品及び物流センター在庫は、最終仕入原価法により、その他の商品は売価還元法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)日本アポック、(株)三味の2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)ワイシーシーは株式を売却し、(株)フレッシュヤオコーは清算したことから連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 子会社である(株)名友は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)スーパーサンワは当連結会計年度において清算しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である(株)名友は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、(株)スーパーサンワは当連結会計年度において清算しました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券</p> <p>同左</p> <p>時価のない有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品(生鮮食品及び物流センター在庫)</p> <p>最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)</p> <p>売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 3年～34年、車両運搬具及び器具備品が 5年～10年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が 5年～10年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額が僅少な のれんについては、一括償却処理を採用しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。</p> <p>(負債計上を中止した項目に関する会計処理) 当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。 当社は、従来、当社が発行した商品券のうち、未回収の商品券について一定期間経過後、収益計上してまいりましたが、この適用により収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、引当金を計上しております。 なお、この変更により経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、18百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益は55百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,030百万円、108百万円であります。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度177百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「リース料」(当連結会計年度1,390百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「賃貸借契約違約金収入」(当連結会計年度17百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度21百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度までは「その他」に含めておりましたが、重要性を勘案し、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ 1,146百万円、1,157百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)〕 に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額 との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却に含め て表示しております。この結果、従来の方法に比べ、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 32百万円減少しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社に係わるもの 投資その他の資産その他(株式) 5百万円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産その他(株式) 5百万円</p>																										
<p>2 このうち、設備資金借入金2,804百万円(長期借入金2,318百万円、1年内返済予定長期借入金486百万円)及び商品券発行残高242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円 ( " )</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,632百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,728百万円</td> </tr> </table>	建物	1,244百万円 (帳簿価額)	土地	2,653百万円 ( " )	差入保証金	1,632百万円	投資有価証券	198百万円	計	5,728百万円	<p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,433百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> </table>	建物	993百万円	土地	2,645百万円	差入保証金	1,502百万円	投資有価証券	291百万円	計	5,433百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円	商品券	253百万円	計	2,572百万円
建物	1,244百万円 (帳簿価額)																										
土地	2,653百万円 ( " )																										
差入保証金	1,632百万円																										
投資有価証券	198百万円																										
計	5,728百万円																										
建物	993百万円																										
土地	2,645百万円																										
差入保証金	1,502百万円																										
投資有価証券	291百万円																										
計	5,433百万円																										
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円																										
商品券	253百万円																										
計	2,572百万円																										
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,587百万円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,376百万円</p>																										
<p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">16,090百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,040百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	16,090百万円	借入実行残高	2,050百万円	差引額	14,040百万円	<p>4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,050百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	14,150百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引額	12,050百万円														
当座貸越極度額の総額	16,090百万円																										
借入実行残高	2,050百万円																										
差引額	14,040百万円																										
当座貸越極度額の総額	14,150百万円																										
借入実行残高	2,100百万円																										
差引額	12,050百万円																										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 その他</p> <p>当社は、平成19年 6月26日付株主総会決議(特別決議)に基づき、当社グループの従業員〔正社員、契約社員及びパートタイマーで管理職の者(ただし役員及び役員経験者を含まない)〕1,897名を対象に、自己株式557,800株について払込価額を1株当たり1円、払込期日を平成19年 7月20日として処分を実施しました。</p> <p>当社は、下記経緯の通り従業員に共同経営者・安定株主の一員を担ってもらうことを目的に、勤務条件や業績条件などに関わりなく自己株式を処分したものであります。従業員の過去勤務の対価を反映したのではなく、将来の追加的サービスの見返りを期待したものでないことなどから、この自己株式処分について対価性がないものと判断し、この処分に伴う差損(自己株式の帳簿価額から1株当たり1円の処分価額を控除した金額)1,302百万円を「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に従い、その他利益剰余金から減額する方法で処理しております。</p> <p>記</p> <p>当社は平成 6年の第 1次中期 3ヵ年計画以降「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケット」を基本経営戦略に掲げ、現在の第 5次中期経営計画までその充実に努めてまいりました。その結果、おかげさまで 1店舗 1店舗が地域のお客さまにご支持をいただき、今日に至っております。このライフスタイルアソートメント型スーパーマーケットづくりの基本は「個店主義」と「全員参加の商売」であり、従業員が主体性をもって目標、理念を共有し、一つの共同体として機能することが前提条件となります。</p> <p>これらの状況を踏まえ、当社の50周年を機に、従業員に分け隔てなく当社株式を持ってもらい、共同経営者の一員を担うことで今後の当社の一層の発展を図ると同時に、安定株主の創出を図ったものです。</p>	<p>5 その他</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 このなかには、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,687百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table>	売上高	5,197百万円	売上原価	4,687百万円	売上総利益	509百万円	<p>1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">4,787百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,307百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </table>	売上高	4,787百万円	売上原価	4,307百万円	売上総利益	479百万円																
売上高	5,197百万円																												
売上原価	4,687百万円																												
売上総利益	509百万円																												
売上高	4,787百万円																												
売上原価	4,307百万円																												
売上総利益	479百万円																												
<p>2 特別利益のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業店舗譲渡益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度家賃収入等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>債務弁済金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース減損勘定取崩益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	営業店舗譲渡益	12百万円	過年度家賃収入等	2百万円	債務弁済金	2百万円	リース減損勘定取崩益	1百万円	その他	3百万円	計	22百万円	<p>2 特別利益のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	35百万円	その他	44百万円	計	80百万円										
営業店舗譲渡益	12百万円																												
過年度家賃収入等	2百万円																												
債務弁済金	2百万円																												
リース減損勘定取崩益	1百万円																												
その他	3百万円																												
計	22百万円																												
固定資産売却益	35百万円																												
その他	44百万円																												
計	80百万円																												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	器具備品	2百万円	建設仮勘定	20百万円	借地権	20百万円	その他	28百万円	計	94百万円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	工具、器具及び備品	4百万円	建設仮勘定	42百万円	その他	6百万円	計	88百万円						
建物及び構築物	22百万円																												
器具備品	2百万円																												
建設仮勘定	20百万円																												
借地権	20百万円																												
その他	28百万円																												
計	94百万円																												
建物及び構築物	34百万円																												
工具、器具及び備品	4百万円																												
建設仮勘定	42百万円																												
その他	6百万円																												
計	88百万円																												
<p>4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合同葬費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>借家社宅撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金回収不能額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	子会社清算損	35百万円	合同葬費用	33百万円	リース契約解約違約金	12百万円	借家社宅撤去費用	7百万円	預託金回収不能額	5百万円	役員退職慰労金	4百万円	その他	11百万円	計	110百万円	<p>4 特別損失のその他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度差入保証金等振替</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社売却に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table>	賃貸借契約解約損	33百万円	過年度差入保証金等振替	26百万円	役員退職慰労金	25百万円	子会社売却に伴う退職金	23百万円	その他	78百万円	計	187百万円
子会社清算損	35百万円																												
合同葬費用	33百万円																												
リース契約解約違約金	12百万円																												
借家社宅撤去費用	7百万円																												
預託金回収不能額	5百万円																												
役員退職慰労金	4百万円																												
その他	11百万円																												
計	110百万円																												
賃貸借契約解約損	33百万円																												
過年度差入保証金等振替	26百万円																												
役員退職慰労金	25百万円																												
子会社売却に伴う退職金	23百万円																												
その他	78百万円																												
計	187百万円																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>千葉県</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>リース資産等</td> <td>茨城県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(109百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物76百万円、器具備品16百万円、リース資産12百万円及びその他4百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれが高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.6%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額(百万円)		店舗	建物及び構築物	埼玉県	66	器具備品	千葉県	42	リース資産等	茨城県	1	合計			109	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th colspan="2">減損金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>茨城県</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 その他</td> <td>千葉県</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(366百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110百万円、建物及び構築物194百万円、工具、器具及び備品14百万円、その他47百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれが高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.0%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額(百万円)		店舗	土地	埼玉県	230	建物及び構築物	茨城県	131	工具、器具及び備品 その他	千葉県	3	合計			366
用途	種類	減損金額(百万円)																																			
店舗	建物及び構築物	埼玉県	66																																		
	器具備品	千葉県	42																																		
	リース資産等	茨城県	1																																		
合計			109																																		
用途	種類	減損金額(百万円)																																			
店舗	土地	埼玉県	230																																		
	建物及び構築物	茨城県	131																																		
	工具、器具及び備品 その他	千葉県	3																																		
合計			366																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,146,414	1,062	557,800	589,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,062株

減少数の内訳は、次の通りであります。

当社グループの従業員に対する処分による減少 557,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	943	50.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	349	18.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(注) 1株当たり配当額50.00円には、会社設立50周年記念配当35.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	589,676	1,220		590,896

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	427	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	388	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	23.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="margin-left: 20px;">平成20年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,025百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,928百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,025百万円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	97百万円	現金及び現金同等物	5,928百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,490百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった(株)ワイシーシーの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成20年9月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,029百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">784百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,603百万円、2,811百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,587百万円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	97百万円	現金及び現金同等物	5,490百万円	流動資産	1,627百万円	固定資産	1,371百万円	資産合計	2,998百万円	流動負債	2,412百万円	固定負債	17百万円	負債合計	2,430百万円	株式の売却価額	1,029百万円	現金及び現金同等物	245百万円	差引：売却による収入	784百万円
現金及び預金勘定	6,025百万円																														
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	97百万円																														
現金及び現金同等物	5,928百万円																														
現金及び預金勘定	5,587百万円																														
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	97百万円																														
現金及び現金同等物	5,490百万円																														
流動資産	1,627百万円																														
固定資産	1,371百万円																														
資産合計	2,998百万円																														
流動負債	2,412百万円																														
固定負債	17百万円																														
負債合計	2,430百万円																														
株式の売却価額	1,029百万円																														
現金及び現金同等物	245百万円																														
差引：売却による収入	784百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,228百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,171百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	6,228百万円	減価償却累計額相当額	3,171百万円	減損損失累計額相当額	39百万円	期末残高相当額	3,017百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,133百万円	1年超	1,973百万円	合計	3,106百万円	リース資産減損勘定期末残高	39百万円	支払リース料	1,405百万円	リース資産減損勘定の取崩額	28百万円	減価償却費相当額	1,342百万円	支払利息相当額	69百万円	減損損失	12百万円	1年以内	15百万円	1年超	15百万円	合計	31百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 主として店舗用建物及び什器 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,276百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> <td style="text-align: right;">4,938百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,379百万円	1年超	28,897百万円	合計	31,276百万円	1年以内	52百万円	1年超	1,516百万円	合計	1,569百万円		建物	工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,113百万円	4,938百万円	減価償却累計額相当額	359百万円	3,045百万円	減損損失累計額相当額		41百万円	期末残高相当額	753百万円	1,850百万円
	器具備品																																																															
取得価額相当額	6,228百万円																																																															
減価償却累計額相当額	3,171百万円																																																															
減損損失累計額相当額	39百万円																																																															
期末残高相当額	3,017百万円																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																
1年以内	1,133百万円																																																															
1年超	1,973百万円																																																															
合計	3,106百万円																																																															
リース資産減損勘定期末残高	39百万円																																																															
支払リース料	1,405百万円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	28百万円																																																															
減価償却費相当額	1,342百万円																																																															
支払利息相当額	69百万円																																																															
減損損失	12百万円																																																															
1年以内	15百万円																																																															
1年超	15百万円																																																															
合計	31百万円																																																															
1年以内	2,379百万円																																																															
1年超	28,897百万円																																																															
合計	31,276百万円																																																															
1年以内	52百万円																																																															
1年超	1,516百万円																																																															
合計	1,569百万円																																																															
	建物	工具、器具及び備品																																																														
取得価額相当額	1,113百万円	4,938百万円																																																														
減価償却累計額相当額	359百万円	3,045百万円																																																														
減損損失累計額相当額		41百万円																																																														
期末残高相当額	753百万円	1,850百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,855百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,774百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	918百万円	1年超	1,855百万円	合計	2,774百万円	リース資産減損勘定期末残高	16百万円	支払リース料	1,282百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	1,188百万円	支払利息相当額	99百万円	減損損失	8百万円
未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内	918百万円																				
1年超	1,855百万円																				
合計	2,774百万円																				
リース資産減損勘定期末残高	16百万円																				
支払リース料	1,282百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																				
減価償却費相当額	1,188百万円																				
支払利息相当額	99百万円																				
減損損失	8百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74	123	48
	(2) 債券	99	100	0
	(3) その他			
	小計	174	223	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141	139	1
	(2) 債券	100	98	1
	(3) その他			
	小計	241	237	3
合計		415	460	44

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、42百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合で、時価の下落が一時的なものであり、期末日後おおむね1年以内に、取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みのあることを合理的な根拠をもって予測できない限り、全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	1	2

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式等	5
(2) その他有価証券 非上場株式	20

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
利付国債	100			
利付金融債		98		
合計	100	98		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42	68	25
	(2) 債券	197	201	3
	(3) その他			
	小計	240	269	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	146	114	31
	(2) 債券	110	100	9
	(3) その他			
	小計	256	215	40
合計		496	484	11

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、21百万円の減損処理を行っております。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式等	5
(2) その他有価証券 非上場株式	12

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
利付国債		201		
利付金融債		90		
社債			9	
合計		291	9	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	52,355百万円
年金財政計算上の給付債務の額	48,152百万円
差引額	4,202百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
27.2%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金8,928百万円、流動負債・支払備金1,271百万円、未償却過去勤務債務残高5,997百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金170百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

退職給付債務	3,979百万円
年金資産	2,587百万円
未積立退職給付債務	1,392百万円
未認識数理計算上の差異	508百万円
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	883百万円
前払年金費用	362百万円
退職給付引当金	1,245百万円



3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	347百万円
利息費用	69百万円
期待運用収益	54百万円
数理計算上の差異の費用処理額	22百万円
<hr/>	
小計	385百万円
厚生年金基金拠出金	942百万円
<hr/>	
合計	1,328百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

### 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	55,454百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,071百万円
差引額	4,382百万円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

29.4%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金8,928百万円、流動負債・支払備金1,233百万円、未償却過去勤務債務残高5,779百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金180百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	4,040百万円
年金資産	2,290百万円
未積立退職給付債務	1,750百万円
未認識数理計算上の差異	834百万円
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	915百万円
前払年金費用	344百万円
退職給付引当金	1,259百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	377百万円
利息費用	77百万円
期待運用収益	50百万円
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円
<hr/>	
小計	493百万円
厚生年金基金拠出金	635百万円
<hr/>	
合計	1,129百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金時価調整額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,975百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産)		未払事業税	157百万円	賞与引当金	695百万円	その他	163百万円	(固定資産)		退職給付引当金	505百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	ゴルフ会員権評価損	29百万円	減価償却費	277百万円	投資有価証券評価損	38百万円	減損損失	210百万円	その他	182百万円	繰延税金資産小計	2,367百万円	評価性引当額	122百万円	繰延税金資産合計	2,245百万円	繰延税金負債		(固定負債)		前払年金費用	147百万円	差入保証金時価調整額	105百万円	その他有価証券評価差額金	18百万円	繰延税金負債合計	270百万円	繰延税金資産の純額	1,975百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額及び減損損失</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金時価調整額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,052百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産)		未払事業税	136百万円	賞与引当金	701百万円	その他	239百万円	(固定資産)		退職給付引当金	511百万円	役員退職慰労引当金	103百万円	減価償却超過額及び減損損失	638百万円	投資有価証券評価損	41百万円	その他	121百万円	繰延税金資産小計	2,493百万円	評価性引当額	208百万円	繰延税金資産合計	2,285百万円	繰延税金負債		(固定負債)		前払年金費用	133百万円	差入保証金時価調整額	98百万円	繰延税金負債合計	232百万円	繰延税金資産の純額	2,052百万円
繰延税金資産																																																																																							
(流動資産)																																																																																							
未払事業税	157百万円																																																																																						
賞与引当金	695百万円																																																																																						
その他	163百万円																																																																																						
(固定資産)																																																																																							
退職給付引当金	505百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	107百万円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	29百万円																																																																																						
減価償却費	277百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	38百万円																																																																																						
減損損失	210百万円																																																																																						
その他	182百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,367百万円																																																																																						
評価性引当額	122百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,245百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
(固定負債)																																																																																							
前払年金費用	147百万円																																																																																						
差入保証金時価調整額	105百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	18百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	270百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,975百万円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
(流動資産)																																																																																							
未払事業税	136百万円																																																																																						
賞与引当金	701百万円																																																																																						
その他	239百万円																																																																																						
(固定資産)																																																																																							
退職給付引当金	511百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	103百万円																																																																																						
減価償却超過額及び減損損失	638百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	41百万円																																																																																						
その他	121百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	2,493百万円																																																																																						
評価性引当額	208百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,285百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
(固定負債)																																																																																							
前払年金費用	133百万円																																																																																						
差入保証金時価調整額	98百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	232百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,052百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																						
住民税均等割等	2.3%																																																																																						
評価性引当額	0.3%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品及び日用雑貨用品の販売を主体とするスーパーマーケット及び調剤薬局の経営、書籍及び雑誌の販売、CD・ビデオ・DVDの販売・レンタルなどの小売業ならびに会員制宅配事業を営んでおります。

当連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心としたスーパーマーケット等の小売業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食品・日用雑貨用品の販売を主体とするスーパーマーケット及び調剤薬局の経営などの小売業を営んでおります。

なお、書籍及び雑誌の販売、CD・ビデオ・DVDの販売・レンタルを行っていた(株)ワイシー(連結子会社)の全保有株式を平成20年9月30日に譲渡しております。

また、会員制宅配事業を行っていた(株)フレッシュヤオコー(連結子会社)は平成21年3月27日に会社清算しております。

当連結会計年度中においては、生鮮食料品等の販売を中心としたスーパーマーケット等の小売業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合	関係内容		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係					
子会社	(株)スー パーサン ワ	埼玉県比企 郡小川町	10	贈答品を 主体とし た小売業	直接 100.0%	兼任1名	資金援助	営業取 引以外 の取引	債権放棄	13	短期 貸付金	3

(取引条件及び取引条件の決定方法)

- (注) 1 同社は平成20年3月に清算決議を実施したことで、債権放棄を行っております。なお、当期に与える損益影響額は軽微であります。  
2 資本金、事業の内容等の項目については、清算結了直前の状況を表示しております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この変更による従来の開示対象範囲の変更はありません。

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)名友	埼玉県川 越市	10	店舗の建築 企画・設計 監理	100.0	役員の兼任 店舗設計監 理業務委託	店舗設計監 理業務	72		
							貸付金利息	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,456円12銭	1株当たり純資産額	1,654円67銭
1株当たり当期純利益	219円65銭	1株当たり当期純利益	242円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,511	32,300
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,273	32,126
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	237	173
普通株式の発行済株式数(千株)	20,006	20,006
普通株式の自己株式数(千株)	589	590
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,417	19,415

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,227	4,706
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,227	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,246	19,416
当期純利益調整額(百万円)		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050	2,100	0.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,041	2,629	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務		307	2.93	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,588	6,258	1.42	平成22年4月25日～ 平成27年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,328	6.28	平成22年4月5日～ 平成40年11月12日
その他有利子負債				
合計	8,679	13,623		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,259	1,859	1,526	1,276
リース債務	315	324	333	172
合計	1,575	2,183	1,859	1,449

3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額	14,150百万円
借入実行残高	2,100百万円
差引額	12,050百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	50,030	51,094	51,282	47,324
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,051	2,356	2,815	593
四半期純利益金額 (百万円)	1,156	1,414	1,613	521
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	59.58	72.83	83.12	26.88

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,950	5,174
売掛金	505	645
商品	3,342	3,550
貯蔵品	1	6
前払費用	609	591
繰延税金資産	759	855
短期貸付金	2 1,003	-
未収入金	1,846	1,678
その他	626	508
流動資産合計	13,645	13,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 28,441	1 29,916
減価償却累計額	14,590	15,505
建物(純額)	13,850	14,410
構築物	4,305	4,384
減価償却累計額	2,803	2,927
構築物(純額)	1,502	1,456
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,663	3,881
減価償却累計額	2,570	2,765
工具、器具及び備品(純額)	1,092	1,115
土地	1, 3 9,967	1, 3 16,568
リース資産	-	2,374
減価償却累計額	-	156
リース資産(純額)	-	2,218
建設仮勘定	699	3,164
有形固定資産合計	27,113	38,935
無形固定資産		
借地権	735	599
ソフトウェア	350	363
その他	152	135
無形固定資産合計	1,238	1,099

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 470	1 495
関係会社株式	1,526	886
出資金	0	0
長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	1	-
長期前払費用	1,462	1,458
繰延税金資産	1,073	870
差入保証金	1 13,485	1 12,740
その他	359	365
投資その他の資産合計	18,396	16,829
固定資産合計	46,748	56,864
資産合計	60,393	69,873
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 10,436	2 10,470
短期借入金	2, 4 2,130	2, 4 3,300
1年内返済予定の長期借入金	1 1,991	1 2,359
リース債務	-	261
未払金	84	110
未払費用	3,174	3,509
未払法人税等	1,563	1,423
未払消費税等	99	-
預り金	102	98
前受収益	149	181
賞与引当金	1,246	1,306
商品券回収損引当金	18	18
その他	1 371	1 380
流動負債合計	21,368	23,420
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,218	1 6,258
リース債務	-	2,163
再評価に係る繰延税金負債	3 87	3 68
退職給付引当金	1,062	1,116
役員退職慰労引当金	269	255
預り保証金	5,346	5,460
長期前受収益	529	553
その他	15	7
固定負債合計	11,529	15,883
負債合計	32,898	39,303

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	23,380	24,980
繰越利益剰余金	2,548	3,731
利益剰余金合計	26,360	29,144
自己株式	1,377	1,381
株主資本合計	32,789	35,568
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	27	6
土地再評価差額金	5,320	4,991
評価・換算差額等合計	5,293	4,998
純資産合計	27,495	30,570
負債純資産合計	60,393	69,873

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1, 2 177,667	1, 2 187,507
売上原価		
商品期首たな卸高	3,272	3,342
当期商品仕入高	135,772	143,120
合計	139,044	146,463
商品期末たな卸高	3,342	3,550
商品売上原価	1 135,701	1 142,912
売上総利益	1 41,966	1 44,594
営業収入		
物流センター収入	5,162	5,497
不動産賃貸収入	2,424	2,533
その他の営業収入	53	117
営業収入合計	7,640	8,147
営業総利益	49,606	52,742
販売費及び一般管理費		
配送費	3,215	3,497
広告宣伝費	1,876	1,884
給料及び手当	15,706	16,841
賞与引当金繰入額	1,246	1,306
退職給付費用	963	842
役員退職慰労引当金繰入額	19	18
水道光熱費	2,927	3,341
地代家賃	6,358	6,672
リース料	1,207	-
減価償却費	2,109	2,289
その他	7,157	8,930
販売費及び一般管理費合計	42,788	45,623
営業利益	6,818	7,119
営業外収益		
受取利息	181	176
受取配当金	4	3 88
その他	63	52
営業外収益合計	250	317
営業外費用		
支払利息	189	242
50周年式典費用	38	-
その他	35	31
営業外費用合計	262	273
経常利益	6,806	7,163

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
賃貸借契約違約金収入	83	-
関係会社株式売却益	-	512
その他	3 7	4 59
<b>特別利益合計</b>	<b>90</b>	<b>571</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 89	5 84
投資有価証券評価損	42	-
減損損失	6 36	7 248
合同葬費用	33	-
商品券回収損引当金繰入額	16	-
関係会社清算損	35	42
店舗閉鎖損失	-	314
その他	5 39	6 208
<b>特別損失合計</b>	<b>293</b>	<b>897</b>
税引前当期純利益	6,604	6,837
法人税、住民税及び事業税	2,758	2,797
法人税等調整額	56	111
法人税等合計	2,815	2,909
当期純利益	3,789	3,928

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,199	4,199
当期末残高	4,199	4,199
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,606	3,606
当期末残高	3,606	3,606
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	432	432
当期末残高	432	432
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,980	23,380
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	2,400	1,600
<b>当期変動額合計</b>	2,400	1,600
当期末残高	23,380	24,980
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,753	2,548
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,292	815
当期純利益	3,789	3,928
自己株式の処分	1,302	-
別途積立金の積立	2,400	1,600
土地再評価差額金の取崩	-	329
<b>当期変動額合計</b>	1,205	1,183
当期末残高	2,548	3,731
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	25,166	26,360
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,292	815
当期純利益	3,789	3,928
自己株式の処分	1,302	-
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	329
<b>当期変動額合計</b>	1,194	2,783
当期末残高	26,360	29,144



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,677	1,377
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	1,302	-
当期変動額合計	1,299	3
当期末残高	1,377	1,381
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,295	32,789
当期変動額		
剰余金の配当	1,292	815
当期純利益	3,789	3,928
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	329
当期変動額合計	2,493	2,779
当期末残高	32,789	35,568
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	95	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	33
当期変動額合計	68	33
当期末残高	27	6
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,116	5,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,203	329
当期変動額合計	2,203	329
当期末残高	5,320	4,991
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,021	5,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	295
当期変動額合計	2,272	295
当期末残高	5,293	4,998
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,273	27,495
当期変動額		
剰余金の配当	1,292	815
当期純利益	3,789	3,928
自己株式の取得	3	3
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	-	329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,272	295
当期変動額合計	221	3,074
当期末残高	27,495	30,570

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によって おります。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 生鮮食品及び物流センター在庫は最終仕入原価法に よる原価法によっております。また、その他の商 品は売価還元法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。なお、事業用 定期借地権が設定されている借地上の建物(建物 附属設備を除く)については、当該借地契約期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。なお、主な耐用年数は、建物及び 構築物が3年～34年、車両運搬具及び器具備品が 5年～10年であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のある有価証券 同左  時価のない有価証券 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品(生鮮食品及び物流センター在庫) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により算定)によっており ます。 商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切下げの方法により算定)に よっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。これによる営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は ありません。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。なお、事業用 定期借地権が設定されている借地上の建物(建物 附属設備を除く)については、当該借地契約期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。なお、主な耐用年数は、建物及び 構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具 及び備品が5年～10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。なお、所有権 移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による均等額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税に関する会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p> <p>(負債計上を中止した項目に関する会計処理) 当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。</p> <p>当社は、従来、当社が発行した商品券のうち、未回収の商品券について一定期間経過後、収益計上してまいりましたが、この適用により収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は、18百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益は53百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度120百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「リース料」(当事業年度1,112百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していません。</li> <li>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「賃貸借契約違約金収入」(当事業年度17百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示していません。</li> <li>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券評価損」(当事業年度21百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示していません。</li> </ol>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示してあります。この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少してあります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保提供資産			1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	
科目	帳簿価格 (百万円)	内容	担保に供している資産	
建物	1,244	長期借入金2,318百万円、1年内返済予定長期借入金486百万円、及び商品券発行残高242百万円の担保に供しております。	建物	993百万円
土地	2,653		土地	2,645百万円
差入保証金	1,632		差入保証金	1,502百万円
投資その他の資産 (投資有価証券)	198 (198)	前払式証券の規則等に関する法律に基づき、法務局に供託しております。	投資有価証券	291百万円
計	5,728		合計	5,433百万円
2 関係会社に係る注記			担保付債務	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主要なものは次のとおりであります。			長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,318百万円
短期貸付金		1,003百万円	商品券	253百万円
買掛金		933百万円	合計	2,572百万円
短期借入金		730百万円	2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主要なものは次のとおりであります。	
3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			買掛金	930百万円
再評価の方法			短期借入金	1,200百万円
「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。			3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日			再評価の方法	
平成14年3月31日			「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出しております。	
再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			再評価を行った年月日	
1,587百万円			平成14年3月31日	
			再評価を行った事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	
			1,376百万円	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,400百万円	借入実行残高	1,400百万円	差引額	11,000百万円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,000百万円	借入実行残高	2,100百万円	差引額	10,900百万円
当座貸越極度額の総額	12,400百万円												
借入実行残高	1,400百万円												
差引額	11,000百万円												
当座貸越極度額の総額	13,000百万円												
借入実行残高	2,100百万円												
差引額	10,900百万円												
<p>5 その他</p> <p>当社は、平成19年6月26日付株主総会決議(特別決議)に基づき、当社グループの従業員〔正社員、契約社員及びパートタイマーで管理職の者(ただし役員及び役員経験者を含まない)〕1,897名を対象に、自己株式557,800株について払込価額を1株当たり1円、払込期日を平成19年7月20日として処分を実施しました。</p> <p>当社は、下記経緯の通り従業員に共同経営者・安定株主の一員を担ってもらうことを目的に、勤務条件や業績条件などに関わりなく自己株式を処分したものであります。従業員の過去勤務の対価を反映したのではなく、将来の追加的サービスの見返りを期待したものでないことなどから、この自己株式処分について対価性がないものと判断し、この処分に伴う差損(自己株式の帳簿価額から1株当たり1円の処分価額を控除した金額)1,302百万円を「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」に従い、その他利益剰余金から減額する方法で処理しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当社は平成6年の第1次中期3ヵ年計画以降「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケット」を基本経営戦略に掲げ、現在の第5次中期経営計画までその充実に努めてまいりました。その結果、おかげさまで1店舗1店舗が地域のお客さまにご支持をいただき、今日に至っております。このライフスタイルアソートメント型スーパーマーケットづくりの基本は「個店主義」と「全員参加の商売」であり、従業員が主体性をもって目標、理念を共有し、一つの共同体として機能することが前提条件となります。</p> <p>これらの状況を踏まえ、当社の50周年を機に、従業員に分け隔てなく当社株式を持ってもらい、共同経営者の一員を担うことで今後の当社の一層の発展を図ると同時に、安定株主の創出を図ったものです。</p>	<p>5 その他</p>												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 このなかには、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,830百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,677百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">4,153百万円</td> </tr> </table>	売上高	29,830百万円	売上原価	25,677百万円	売上総利益	4,153百万円	<p>1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,726百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,410百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">4,316百万円</td> </tr> </table>	売上高	30,726百万円	商品売上原価	26,410百万円	売上総利益	4,316百万円												
売上高	29,830百万円																								
売上原価	25,677百万円																								
売上総利益	4,153百万円																								
売上高	30,726百万円																								
商品売上原価	26,410百万円																								
売上総利益	4,316百万円																								
<p>2 売上高には卸売上高が50百万円含まれております。</p>	<p>2 売上高には卸売上高が45百万円含まれております。</p>																								
<p>3 特別利益のその他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度家賃収入等</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>債務弁済金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	過年度家賃収入等	2百万円	債務弁済金	2百万円	投資有価証券売却益	1百万円	その他	0百万円	計	7百万円	<p>3 関係会社に係る事項は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	84百万円												
過年度家賃収入等	2百万円																								
債務弁済金	2百万円																								
投資有価証券売却益	1百万円																								
その他	0百万円																								
計	7百万円																								
受取配当金	84百万円																								
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	建物	16百万円	構築物	2百万円	器具備品	2百万円	建設仮勘定	20百万円	借地権	20百万円	その他	27百万円	計	89百万円	<p>4 特別利益のその他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	35百万円	その他	23百万円	計	59百万円				
建物	16百万円																								
構築物	2百万円																								
器具備品	2百万円																								
建設仮勘定	20百万円																								
借地権	20百万円																								
その他	27百万円																								
計	89百万円																								
固定資産売却益	35百万円																								
その他	23百万円																								
計	59百万円																								
<p>5 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権償却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>借家社宅撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>預託金回収不能額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	債権償却損	15百万円	借家社宅撤去費用	7百万円	預託金回収不能額	5百万円	役員退職慰労金	4百万円	その他	6百万円	計	39百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	建物	27百万円	構築物	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	建設仮勘定	42百万円	その他	5百万円	計	84百万円
債権償却損	15百万円																								
借家社宅撤去費用	7百万円																								
預託金回収不能額	5百万円																								
役員退職慰労金	4百万円																								
その他	6百万円																								
計	39百万円																								
建物	27百万円																								
構築物	4百万円																								
工具、器具及び備品	3百万円																								
建設仮勘定	42百万円																								
その他	5百万円																								
計	84百万円																								
<p>6 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度経費清算損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度差入保証金等振替</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社売却に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	過年度経費清算損	54百万円	賃貸借契約解約損	33百万円	過年度差入保証金等振替	26百万円	子会社売却に伴う退職金	23百万円	その他	70百万円	計	208百万円	<p>6 特別損失のその他の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度経費清算損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度差入保証金等振替</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社売却に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	過年度経費清算損	54百万円	賃貸借契約解約損	33百万円	過年度差入保証金等振替	26百万円	子会社売却に伴う退職金	23百万円	その他	70百万円	計	208百万円
過年度経費清算損	54百万円																								
賃貸借契約解約損	33百万円																								
過年度差入保証金等振替	26百万円																								
子会社売却に伴う退職金	23百万円																								
その他	70百万円																								
計	208百万円																								
過年度経費清算損	54百万円																								
賃貸借契約解約損	33百万円																								
過年度差入保証金等振替	26百万円																								
子会社売却に伴う退職金	23百万円																								
その他	70百万円																								
計	208百万円																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">減損金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>リース資産等</td> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(36百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物28百万円、器具備品5百万円及びその他2百万円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.6%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額(百万円)		店舗	建物及び構築物	千葉県	32	器具備品	埼玉県	2	リース資産等	茨城県	1	合計			36	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th colspan="2" style="width: 60%;">減損金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 その他</td> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(248百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地95百万円、建物127百万円、構築物9百万円、工具、器具及び備品6百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高いほうの金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト6.0%で割り引いた額を適用しております。</p>	用途	種類	減損金額(百万円)		店舗	土地	茨城県	131	建物、構築物	埼玉県	113	工具、器具及び備品 その他	千葉県	3	合計			248
用途	種類	減損金額(百万円)																																			
店舗	建物及び構築物	千葉県	32																																		
	器具備品	埼玉県	2																																		
	リース資産等	茨城県	1																																		
合計			36																																		
用途	種類	減損金額(百万円)																																			
店舗	土地	茨城県	131																																		
	建物、構築物	埼玉県	113																																		
	工具、器具及び備品 その他	千葉県	3																																		
合計			248																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,146,414	1,062	557,800	589,676

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,062株

減少数の内訳は、次の通りであります。

当社グループの従業員に対する処分による減少 557,800株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	589,676	1,220	-	590,896

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,220株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,880百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,355百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,412百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	4,880百万円	減価償却累計額相当額	2,509百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	期末残高相当額	2,355百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	887百万円	1年超	1,524百万円	合計	2,412百万円	リース資産減損勘定期末残高	15百万円	支払リース料	1,120百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16百万円	減価償却費相当額	1,067百万円	支払利息相当額	53百万円	減損損失	0百万円	未経過リース料		1年以内	12百万円	1年超	12百万円	合計	24百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として店舗用建物及び什器 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,897百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> <td style="text-align: right;">3,924百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">753百万円</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,456百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,379百万円	1年超	28,897百万円	合計	31,276百万円	1年以内	52百万円	1年超	1,516百万円	合計	1,569百万円		建物	工具、器具 及び備品	取得価額相当額	1,113百万円	3,924百万円	減価償却累計額相当額	359百万円	2,437百万円	減損損失累計額相当額		30百万円	期末残高相当額	753百万円	1,456百万円
	器具備品																																																																	
取得価額相当額	4,880百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	2,509百万円																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																	
期末残高相当額	2,355百万円																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年以内	887百万円																																																																	
1年超	1,524百万円																																																																	
合計	2,412百万円																																																																	
リース資産減損勘定期末残高	15百万円																																																																	
支払リース料	1,120百万円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	16百万円																																																																	
減価償却費相当額	1,067百万円																																																																	
支払利息相当額	53百万円																																																																	
減損損失	0百万円																																																																	
未経過リース料																																																																		
1年以内	12百万円																																																																	
1年超	12百万円																																																																	
合計	24百万円																																																																	
1年以内	2,379百万円																																																																	
1年超	28,897百万円																																																																	
合計	31,276百万円																																																																	
1年以内	52百万円																																																																	
1年超	1,516百万円																																																																	
合計	1,569百万円																																																																	
	建物	工具、器具 及び備品																																																																
取得価額相当額	1,113百万円	3,924百万円																																																																
減価償却累計額相当額	359百万円	2,437百万円																																																																
減損損失累計額相当額		30百万円																																																																
期末残高相当額	753百万円	1,456百万円																																																																

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																
	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,364百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 7百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	742百万円	1年超	1,621百万円	合計	2,364百万円	支払リース料	1,045百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	963百万円	支払利息相当額	87百万円	減損損失	0百万円
1年以内	742百万円																
1年超	1,621百万円																
合計	2,364百万円																
支払リース料	1,045百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																
減価償却費相当額	963百万円																
支払利息相当額	87百万円																
減損損失	0百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 128百万円</p> <p>賞与引当金 503百万円</p> <p>その他 127百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金 429百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 107百万円</p> <p>関係会社株式評価損 276百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 29百万円</p> <p>減価償却費 219百万円</p> <p>投資有価証券評価損 38百万円</p> <p>減損損失 187百万円</p> <p>その他 57百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,104百万円</p> <p>評価性引当額 42百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,061百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>前払年金費用 112百万円</p> <p>差入保証金時価調整額 98百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 18百万円</p> <p>繰延税金負債合計 229百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,832百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 113百万円</p> <p>賞与引当金 528百万円</p> <p>その他 213百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金 451百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 103百万円</p> <p>減価償却費超過額及び減損損失 568百万円</p> <p>投資有価証券評価損 41百万円</p> <p>その他 94百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,114百万円</p> <p>評価性引当額 184百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,929百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <p>前払年金費用 107百万円</p> <p>差入保証金時価調整額 96百万円</p> <p>繰延税金負債合計 203百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,726百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%</p> <p>住民税均等割等 2.2%</p> <p>評価性引当額 0.3%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 2.4%</p> <p>評価性引当額 0.8%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,416円4銭	1株当たり純資産額	1,574円50銭
1株当たり当期純利益	196円87銭	1株当たり当期純利益	202円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,495	30,570
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,495	30,570
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,006	20,006
普通株式の自己株式数(千株)	589	590
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,417	19,415

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,789	3,928
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,789	3,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,246	19,416
当期純利益調整額(百万円)		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)武蔵野銀行	28,863	87
(株)ベルク	40,000	32
そしあす証券(株)	8,000	12
野村ホールディングス(株)	22,100	10
(株)東和銀行	135,414	8
(株)住生活グループ	7,059	7
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	22,000	6
加藤産業(株)	3,633	5
(株)りそなホールディングス	3,100	4
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,110	3
その他(11銘柄)	15,391	14
計	286,670	193

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
第70回利付国債	200	201
(株)新生銀行第631回長期信用債券	100	90
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付社債(劣後債)	10	9
計	310	301

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,441	2,281	806 (127)	29,916	15,505	1,400	14,410
構築物	4,305	224	146 (9)	4,384	2,927	254	1,456
車両運搬具	0			0	0		0
工具、器具及び備品	3,663	327	108 (6)	3,881	2,765	293	1,115
土地	9,967	6,778	177 (95)	16,568			16,568
リース資産		2,379	5 (5)	2,374	156	156	2,218
建設仮勘定	699	10,947	8,483	3,164			3,164
有形固定資産計	47,077	22,939	9,726 (243)	60,290	21,355	2,105	38,935
無形固定資産							
借地権	735		136	599			599
ソフトウェア	1,751	138		1,890	1,526	125	363
その他	306	1	14 (4)	293	157	13	135
無形固定資産計	2,793	140	150 (4)	2,783	1,683	139	1,099
長期前払費用	3,194	249	85	3,358	1,900	168	1,458

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

高崎高関店 673百万円  
岩槻西町店 297百万円  
越谷蒲生店 276百万円  
取手青柳店 274百万円

土地

川越南古谷店 1,287百万円  
草加市原町物件 862百万円  
大宮蓮沼店 853百万円  
越谷蒲生店 816百万円  
佐倉染井野物件 778百万円

リース資産

岩槻西町店 951百万円  
高崎飯塚店 508百万円

建設仮勘定

大宮大成町物件 1,263百万円  
大宮盆栽町物件 848百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

牛久店 320百万円  
上尾店 145百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1,246	1,306	1,246	-	1,306
商品券回収損引当金	18	6	6	-	18
役員退職慰労引当金	269	18	31	-	255

(2) 【主な資産及び負債の内容】

( )資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,271
預金の種類	
当座預金	1,208
決済性預金	608
普通預金	1,987
定期預金	1
定期積金	96
別段預金	2
小計	3,903
合計	5,174

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	364
(株)ジェーシービー	188
三井住友カード(株)	55
ギフト券	21
その他	14
合計	645

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))\div 2}{((B)\div 365)}$
505	13,423	13,283	645	95.4	15.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(百万円)
生鮮食品	259
(精肉)	(80)
(鮮魚)	(97)
(青果)	(81)
加工食品	2,011
(ドライ食品)	(1,337)
(酒・ギフト)	(674)
日配食品	344
住居関連	934
合計	3,550

二 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	6
その他	0
合計	6

ホ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃借の保証金、敷金	12,595
物流センター賃借の保証金、敷金	101
その他	43
合計	12,740

( )負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)三味	930
関東国分(株)	735
加藤産業(株)	696
(株)リョーショクリカー	369
(株)日本アクセス	307
その他	7,430
合計	10,470

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
給与手当	1,316
法定福利費	518
水道光熱費	443
配送費	302
広告宣伝費	166
その他	762
合計	3,509

## 八 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策金融公庫	2,318 (396)
(株)武蔵野銀行	1,200 (400)
(株)埼玉りそな銀行	1,200 (300)
(株)三井住友銀行	1,200 (355)
三菱UFJ信託銀行(株)	500 (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	500 (500)
みずほ信託銀行(株)	300 (166)
住友信託銀行(株)	300 (100)
日本生命保険(相)	300 (75)
その他	800 (66)
合計	8,618 (2,359)

(注) 金額欄の( )は、内書きで「1年内返済予定の長期借入金」の金額であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

## 二 預り保証金

区分	金額(百万円)
店舗賃貸の保証金、敷金	5,460
合計	5,460

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで									
定時株主総会	6月中									
基準日	3月31日									
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部									
取次所										
買取手数料	無料									
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.yaoko-net.com/ir/">http://www.yaoko-net.com/ir/</a>									
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円) 割引券を贈呈</li> <li>2 対象者 100株以上の株主。</li> <li>3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。  <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 20枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 50枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>.....</td> <td>1回当たり 100枚贈呈</td> </tr> </table> </li> <li>4 使用方法 一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</li> <li>5 使用できる店舗及び対象商品 ヤオコーの直営売場における当社発行の商品券を除く全商品。</li> </ol>	100株以上 500株未満	.....	1回当たり 20枚贈呈	500株以上 1,000株未満	.....	1回当たり 50枚贈呈	1,000株以上	.....	1回当たり 100枚贈呈
100株以上 500株未満	.....	1回当たり 20枚贈呈								
500株以上 1,000株未満	.....	1回当たり 50枚贈呈								
1,000株以上	.....	1回当たり 100枚贈呈								

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書

第52期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月10日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 確認書

第52期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月10日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤオコーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤオコーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木間 久幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊 藤 浩 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。